

第I部 総論 第1章 日本の東南アジア政治・社会研究

著者	安中 章夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	6
雑誌名	東南アジア--政治・社会
ページ	7-14
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015585

第1章

日本の東南アジア政治・社会研究

I 戦前・戦中の研究

戦前および戦中期における日本の東南アジア研究については、既に第5巻の「総論」で全般的に紹介・論評されている。したがって、ここで繰り返し具体的に述べる必要はあるまい。政治・社会研究に限定して若干のコメントを追加するにとどめる。

第1に、この時期の研究成果として挙げうるのは、いわゆる「南海史」関連の論著を別として宇野円空 [38]、信夫清三郎 [80] などごく僅かにすぎない。大川周明 [41] の堂々の論述を加えたとしても、なお成果は乏しいといえよう。だが、これは欧米先進国の学術を吸収するに暇なかった当時の日本側の事情と、(タイを除いて)未だ植民地たる地位にあった東南アジア側のそれとを考え合わせるならば、決して異常な事態ともいえず、むしろ自然のことではなかったか。

単純に比較はできないが、参考までに同時期の米国はどうであったろうか。戦後、米国は多くの秀れた東南アジア研究者を次々と輩出してきた。その米国でも第二次大戦の終了時において、東南アジア問題の「専門家」は数こそ92名と驚くべく多いが、その名簿をみると、「現在まったく知られていない名前が並んでいる」という⁽¹⁾。後に残る研究成果といえるものは決して多くはなかったのである。

第2に、研究成果自体は戦後になって結実するが、その東南アジアに対する関心がこの時期に発しているという点では、ここで言及すべき先達者がい

る。例えば板垣興一教授と馬淵東一教授である。板垣教授の場合は既に戦前から「殖民政策」論をつうじて東南アジアにおける「民族（主義）」問題への関心を深めていた。また馬淵教授の場合は台湾で山地民族調査に携わっていたが、やがて、民族学的には同系統に属するインドネシアにまで研究対象を拡げたのであった。太平洋戦争の期間、日本軍の進駐した東南アジア諸地域（国）の調査・研究を目的として、さまざまな分野にわたって実に多くの学者・研究者が動員されている。しかし敗戦により、それらの人々のほとんどが東南アジアとは関わりのない、以前の研究分野に復帰したのは無理からぬことであった。この点、板垣・馬淵両教授がその後も東南アジアに対する関心を持続した一因は、その関わり方が戦時の強制に発するものではなく、より深い切実な根をもっていたことによるのであろう。戦後に東南アジア研究が「復活」したとき、両教授が自らの研究をつうじてこれを積極的にリードしたのみならず、後進の育成に並々ならぬ熱意をもって当られたことは、ここに特記しておきたい⁽²⁾。

第3に、太平洋戦争（＝大東亜戦争）は日本についても東南アジアについても現代史の一大画期をなすが、わけても日本の軍事的進駐はおそらく東南アジア研究にしかみられない特異な研究テーマを生んだことが指摘されよう。「日本軍政の研究」とか「日本軍政下の社会経済変容」とかがそれである。このテーマは「歴史の狡智」あるいは「加害者と被害者」といった問題を含むため、当事国たる日本の研究者にとっては多分に辛いところがある。だが他面では、これこそは日本の研究者の責務である、また史料その他を考えれば日本の研究者こそが適当であるとの声も否定できない⁽³⁾。その故もあってか、もちろん成果は戦後に属するが便宜上先取りしていえば、最も早くはItagaki [20] が、そして1959年にインドネシアにおける日本軍政について岸幸一・西島重忠を中心とする早稲田大学大隈記念社会科学研究所編 [192] が刊行されている。とくに後者はおよそ東南アジアに関して、戦後における最初の本格的な研究とも評される労作であった。ちなみに岸もまた戦時期に研究歴が始まっている。数年後にはビルマ（現ミャンマー）についても太田常蔵

[42] が刊行され、1970年代に入って軍政期の東南アジアというテーマは戦後世代の研究者に引き継がれている。

このように戦前・戦中における日本の東南アジア研究は、公刊された成果は確かに貧弱ともいえようが、戦後に結実を待つ要素も残したのである。このことを確認しておきたい。

II 戦後の研究動向

1. 1960年前後まで

戦後における日本の東南アジア研究は1960年代末までとそれ以後時期とに大別できる。この二つの時期を分かつのは、1960年前後にアジア経済研究所そして京都大学東南アジア研究センターが設立されて、これ以後、調査研究上の便宜——資料、成果発表のための専門誌——が漸次整備に向かい、活動の継続性が保障されるようになったことが大きい。さらに1970年代以後になると他の大学でも、途上国研究あるいは地域研究がそれとしての地位を得るに至り、その一部を東南アジアが占めている場合が少なくないのである。

さて、敗戦から対日講和条約までをとると、当然のことながら、日本の東南アジアを対象とする研究はほとんど皆無空白の状態にあった。おそらく唯一の例外が小林良正 [74] ——実際の執筆は西島——ではなかったか。これは小林が日本人としては最も身近に関わったインドネシアの独立革命を扱ったもので、日本の敗戦を機に東南アジアで一挙に噴出した新生独立国家の動向を直接に反映していた⁽⁴⁾。

アジア問題調査会(後のアジア協会)、アジア政経学会の発足はそれぞれ1952年、53年である。それらの機関誌『アジア問題』および『アジア研究』が、(東南アジアをも含めて)戦後のアジア研究の再開に寄与したことは間違いなく、一般にもそう認識されている。ただ、東南アジアの政治・社会研究に限っ

て今日に残る貢献としてみると、むしろ大学の機関誌や紀要などに発表されたものが少なくないことに気付く。マラヤに関する板垣[19]、[20]、ベトナムについての具島兼三郎[65]、などがそれである。もっとも論者・論文とも数は極めて少なく、また論題は「ナショナリズム」、「民族独立運動」にほぼ限定されていた。そして、この全般的形勢は世界経済調査会編の『ナショナリズムの研究』(1956年)、アジア協会編『アジアのナショナリズム』(1957年)と50年代末まで続く。

2. 始動期の内外環境

東南アジアの政治・社会研究が本格的に始動するのは1960年代に入ってからである。その直接の契機は、前述のようにアジア経済研究所や京大東南アジア研究センターなど、調査研究活動の拠点ができたことにあったが、さらにその背景を求めれば以下の事情を挙げねばなるまい。

まず、日本と東南アジア諸国との間で戦時賠償ないしは補償の交渉が、1960年頃までにはほぼ完了したことがある。それは正式な国交の正常化、経済関係の拡大を意味し、当該諸国(地域)を対象とする研究関心を促した。同時にここで、多くの制約をとめないながらも、現地調査の機会がともかくも開けたのである。

次に、新生東南アジア諸国側の政情の変化がある。「議会制民主主義」をもって発足した新生国家が、やがて政情不安に陥り、民族・宗教地域主義をとり、各種の「コミユナリズム」に悩み、遂に民主主義体制を放棄するにいたる。また米ソ冷戦の最前線に位置するインドシナでは戦乱が続き、間もなくベトナム戦争へとエスカレートする等々。これら当初の期待・予想とはかけ離れた展開は、東南アジア諸国(地域)の政治力学や社会力学について、真剣な再検討を迫る「現実」であった。1960年代後半以降の東南アジア研究を概括的なナショナリズム論議をこえて、論題の多様化、特化に進めたのは、そうした「現実」であったと思われる。

最後に挙げるべき事情としては、この頃から米国における東南アジア研究、さらには途上国政治一般の理論的研究の成果が続々と刊行され、それらへのアクセスが比較的に容易になったことがある。米国では戦後間もない1947年にイエール大学、また51年にはコーネル大学に東南アジア研究のセンターが設立され、長期の現地調査にもとづく新鮮な成果を続々と生んでいた。1960年代半ば以前で知名の研究者のみでも、インドネシアについてはG・McT・ケイヒン、H・フィース、H・ベンダ、C・ギアツ、タイではL・シャープ、W・スキナー、F・リッグス、ビルマについてはL・パイなどの名前を直ちに思い浮べることができる⁽⁵⁾。これら人々の論著が日本の研究者に与えた刺激は非常に大きなものであった。

このように戦後日本の東南アジア研究のスタートは、研究体制の整備、対象国（地域）側の「現実」、そして10カ年あまり先行する米国での研究成果による触発が不可欠の要素になったが、個々の研究者に即していえば、この最後の要素、つまり米国の研究水準に追いつくことが焦眉の課題になったといえる。そこで、この点について少しく敷衍しておこう。

米国での研究が日本の東南アジア政治・社会研究にもたらした影響は、実をいえば一律ではない。まず対象国によって米国の調査研究に濃淡がある。米国と特殊な関係に立つフィリピンの場合を別として、タイやインドネシアについては精力的だが、旧英領マラヤでは手薄い。また、政治研究と社会研究とでは日本側での受け取り方が少しく異なる。すなわち日本側が情報データの空白はもちろん、研究手法のうえでもよほど未熟な状態にあった政治研究の分野では、米国の与えた衝撃は否定すべくもなく甚大であった。しかし、こと村落調査や人類学調査となるとそれほどでもなかったらしい。これは一つには既に日本国内で村落調査の長い伝統があったこと、また一つには、インドネシアのごとく植民地統治下でかなり社会調査が行われて相当の蓄積があり、ごく少数ながら、日本の研究者でその成果を吸収していた人々がいたこともある。例えば当時評判になったC・ギアツの『ジャワの宗教』（1960年）に対しても、編者の印象では、馬淵教授の反応はかなり冷めた感じであっ

たと記憶する。この点は、後に知りえた旧宗主国オランダ系の学者の反応と一脈相通ずるところがあり、すこぶる興味深い。

それはともかく、1960年前後から東南アジアの政治研究を志した人々にとって、圧倒的な——そう見えた——米国の先行はやはり重かったといえる。加えて、並行して同時期に米国では途上国一般を対象とする政治分析のための枠組み・理論づくりが精力的に推進された。政治発展論、政治的制度化論、政治的近代化論等々がそれで、これもまた少なくとも応接を要するハードルであった。ひとくちに批判的に摂取するとはいっても、それは決して容易な作業ではなかった。しかも米国の東南アジア政治研究は、その後も1970年代の末まで高水準の隆盛を保ったのである⁽⁶⁾。したがって1970年代末に至るまでの間、日本の東南アジア政治研究は全体としてみればほとんどつねに米国の後塵を拝してきたといえば自虐的に過ぎるかも知れない。だが例えば日本国際政治学会編『東南アジアの研究』（1961年）をみよ。これにはD・ワーフェル——フィリピン政治専攻——が「東南アジアにおける民主主義」なる論文を寄せている。現在の時点でこの論文の欠陥を指摘するのは難しくはないが、そこにおける問題の設定および議論の系統的な展開など、この当時における彼我の研究水準の差を窺うに好個の見本といってもよからう。同書には矢野暢——当時、大学院生——の論稿も載っており、既に後年の活躍を予兆する着想の良さを発揮しているのが救いとはいえるにしてもである。その後の1970年代そして80年代に入り、日本の研究は米国あるいは一部それにとって代わる勢いのオーストラリア、さらには一種復活の観をみせるオランダなどでの研究に比肩する地位を占めているであろうか。章を改めてこの点を追跡することとしよう。

〔注〕—————

(1) 矢野暢『冷戦と東南アジア』中央公論社、1986年、239ページ。

(2) 板垣教授と東南アジアとの関わりについては、板垣興一『アジアとの対話』新紀元社、1968年、同『続アジアとの対話』論創社、1978年に詳しい。

- (3) 日本軍政期をテーマとして選ぶこと、それに対する心理的な抵抗については、永積昭教授に行き届いたエッセイがある。永積昭『月は東に日は西に——東南アジアと日本のあいだ——』同文館、1987年、153ページ以下。
- (4) 西島重忠『証言・インドネシア独立革命——ある日本人革命家の半生——』新人物往来社、1975年、136ページ。
- (5) 1960年代初頭における米国のアジア研究事情については、板垣興一『欧米の東南アジア研究』アジア経済研究所、1961年参照。
- (6) 米国で東南アジアへの関心が劇的な退潮に向かうのは、ベトナム戦争を介した1970年代半に始まる。これ以後の研究成果に対する米国人自身の評価については、Anderson, B., "Politics and Their Study in Southeast Asia," R.A. Morse, ed., *Southeast Asian Studies: Options for the Future*, New York, University Press of America, 1984をみよ。

